

平成21年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年9月26日

上場会社名 三益半導体工業株式会社
 コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 八高 達郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

上場取引所 東

TEL 027-372-2011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	17,801	—	2,346	—	2,365	—	1,440	—
20年5月期第1四半期	17,320	51.8	2,485	75.9	2,342	54.5	1,384	56.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	43.02	—
20年5月期第1四半期	41.34	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年5月期第1四半期	83,604	—	53,031	—	63.4	1,583.73
20年5月期	84,361	—	51,973	—	61.6	1,552.13

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 53,031百万円 20年5月期 51,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	35,500	—	3,800	—	3,800	—	2,200	—	65.70
通期	71,000	3.3	6,800	3.4	6,700	8.3	3,700	8.9	110.50

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 35,497,183株 20年5月期 35,497,183株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 2,012,194株 20年5月期 2,011,986株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第1四半期 33,485,056株 20年5月期第1四半期 33,486,068株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の後退により企業収益が減少するなど、景気の後退懸念が一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、各部門の特色を最大限に活用しつつ積極的な事業展開を図りました。

この結果、売上高は178億1百万円となり、営業利益は23億4千6百万円、経常利益は23億6千5百万円、四半期純利益は14億4千万円となりました。

半導体材料部門

半導体業界は全般的に調整局面を迎えつつありますが、当四半期において、概ね堅調に推移いたしました。しかしその中で、再生ウエハーは需要が減少いたしました。

商事部門

自動車関連部品メーカーからの受注が増加したほか、エンジニアリング部門との連携を強化するなど、積極的な販売活動を展開し好調な業績となりました。

エンジニアリング部門

半導体関連各社の設備投資の減少を背景に、ウエハープロセス装置の需要は低調に推移いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報**①資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したものの、減価償却による固定資産の減少等により前事業年度末と比較して7億5千7百万円減少し、836億4百万円となりました。一方、負債合計は未払金等の減少により18億1千4百万円減少し、305億7千3百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加10億7千2百万円により、530億3千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は155億6千8百万円となり、前事業年度末に比べ14億2千9百万円の増加となりました。営業活動の結果得られた資金は71億4千2百万円となりました。これは税引前四半期純利益24億7千7百万円や減価償却費38億9千2百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は47億7千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億6千3百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は9億4千1百万円となりました。これは配当金の支払3億5千1百万円や長期未払金の減少5億9千万円等があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国金融不安に端を発した世界経済の後退といった懸念材料を抱えており、わが国経済は先行き厳しい状況が予想されます。

このような環境の下、当社は今後の需要動向に的確に対応すべく、事業活動全般にわたり積極的な諸施策を展開するとともに、コスト削減のための徹底した合理化を推進してまいります。

なお、業績予想(平成20年7月15日発表)の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品および仕掛品は総平均法による原価法により、エンジニアリング事業部の仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)および個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ154百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,571	14,141
受取手形及び売掛金	18,421	17,589
有価証券	3	2
商品	40	37
製品	184	219
仕掛品	628	1,115
貯蔵品	788	920
その他	1,493	1,870
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	37,125	35,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,244	19,418
機械及び装置(純額)	16,649	18,192
その他(純額)	5,889	5,782
有形固定資産合計	41,783	43,393
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	1,918	2,181
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,915	2,178
固定資産合計	46,479	48,470
資産合計	83,604	84,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,048	10,999
短期借入金	100	100
未払金	12,558	15,019
未払法人税等	577	—
引当金	445	60
その他	3,196	4,035
流動負債合計	28,927	30,214
固定負債		
長期借入金	150	150
退職給付引当金	1,060	1,050
その他	435	972
固定負債合計	1,646	2,173
負債合計	30,573	32,388

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	18,814	17,742
自己株式	△3,406	△3,405
株主資本合計	53,010	51,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	34
評価・換算差額等合計	20	34
純資産合計	53,031	51,973
負債純資産合計	83,604	84,361

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	17,801
売上原価	14,785
売上総利益	3,015
販売費及び一般管理費	669
営業利益	2,346
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
為替差益	25
その他	3
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	14
その他	3
営業外費用合計	17
経常利益	2,365
特別利益	
違約金収入	151
特別利益合計	151
特別損失	
固定資産除却損	39
特別損失合計	39
税引前四半期純利益	2,477
法人税、住民税及び事業税	549
法人税等調整額	486
四半期純利益	1,440

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,477
減価償却費	3,892
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	14
為替差損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△832
たな卸資産の増減額(△は増加)	649
仕入債務の増減額(△は減少)	1,048
その他	△90
小計	7,153
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,663
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△128
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△351
その他	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	14,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,568

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	17,320
II 売上原価	13,496
売上総利益	3,824
III 販売費及び一般管理費	1,338
営業利益	2,485
IV 営業外収益	34
V 営業外費用	177
経常利益	2,342
VI 特別利益	0
税引前四半期純利益	2,342
税金費用	958
四半期純利益	1,384

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	2,342
2 減価償却費	5,375
3 受取利息及び受取配当金	△8
4 支払利息	24
5 売上債権の減少額	5,185
6 たな卸資産の減少額	51
7 仕入債務の減少額	△5
8 その他	926
小計	13,891
9 利息及び配当金の受取額	8
10 利息の支払額	△23
11 法人税等の支払額	△3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△6,987
2 無形固定資産の取得による支出	△126
3 その他	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△0
2 配当金の支払額	△315
3 その他	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	2,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,247
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,638